

3議員で共同で 予算修正動議を提出

不要・不急・汚点を残す予算は削除を

3月議会の最終日、大町議員、中田議員、西澤議員は共同して、合併関連費用の一部など約5億2千万円を減額した16年度一般会計の予算修正動議を提出。西澤議員が代表して提案説明。予算修正案は3人のみの賛成で否決。原案が10人の賛成で承認。予算修正動議は議会が始まって以来とされています。

この日は約15名の傍聴者があり、各常任委員長への報告に対する質疑など、議会は活気にあふれていました。

16年度一般会計予算修正動議

提案説明要旨

【修正の理由】

1、合併「こみはまちがい」

①合併推進をとる町長や議員であっても中島市長や合併推進の議員と合併するわけではありません。彦根市・犬上郡全体、市民町民と一体の新しい自治体を作ろうという事業である以上、意向調査の結果、ノーの結論を尊重するのが当然のルール。

合併協議会が解散などしていない段階で分担費用を取り下げるのはルール違反というが、合併協議会で調査を行ったものが合併は望ましくないとの判定が出たのに解散しないことのほうが明らかかなルール違反。町民として集約するなら甲良町単独で住民投票を実施すべき。

②彦根市の合併推進関連費の全額削減に同調するのは当然。③システムの統合事業は合併の法的手続きが完了してから着手しなければ見込み執行となる。現に彦根市の場合、契約から現時点で約6百万円（6百73万）の経費がかかり、見込みによる被害が発生している。

システム統合事業について、一般会計のみとしたのは議員の修正と言う立場から特別会計に関連する科目を修正すれば、膨大となること。意向調査の結果を受けて、彦根市が合併関連予算を全額削除したことはもちろん、その彦根市と合併する方針を掲げた本町が、一旦合併推進は中断するのが、合併がそのまま進展するかのような幻想を抱かせないうえでも、町民に対する誠意である。その意思を端的に表すために一般会計のみとした。

(次の面につづく)

西澤議員の予算原案に対する反対討論（要約）を紹介します。

財政困難の中、箱物突出

反対する理由は、①交付税の削減に対応した縮減型でない。②くらし応援に極めて乏しい。③消防・防火設備・体制に第一義的な義務を果たさねばならないにもかかわらず、地元負担をいまだ求めている。その上に地元負担のない地域とある地域の格差をつくっている。④「法のあるなしにかかわらず」との口実で同和行政の終期を検討もしていないことが、法によって運営されている町行政の根幹で無法状態を許す土台となっている。盗水、事業残地の不法占拠、売却済みの課税漏れなど、行政ルール・法秩序の「いろは」にかかわる、ゆゆしき問題。町長はこれらを自ら即刻改めねばならない。厳しい本町の財政を圧迫している。⑤長寺センター改築費用は用地取得をめぐる問題がきれいに解決してから計上しても充分間に合う。⑥住民意向調査結果に従い合併推進費を削除すべき。⑦農業振興・支援予算が極めて貧弱。

【修正の概要】総額 41 億 3 百万円 → 約 35 億 7500 万円
 1、合併推進事業の内、合併協議会経費負担分、県職員派遣負担金、合併推進室経費負担分、一般会計にかかわる市町合併電算システム統合業務負担金 = 合計 6,203 万円
 2、長寺センター改築工事関連・監理業務委託、改築工事 3 億 3,880 万円、施設備品購入 = 合計 3 億 6,590 万円
 3、学び舎図書室復元工事 = 1 億円

甲良民報

NO.239 2004年3月28日
 発行：日本共産党甲良町支部
 支部長 西澤伸明 在士 463
 Tel.Fax：38-4949
 日本共産党のホームページ
<http://www.icp.or.jp>
 【月3回発行:月初めか月末原則休刊】



「合併いらん」第2ラウンドも世論の勝利

「逆転合併」押し切れず

3月25日の彦根市・犬上郡合併協議会で「合併協議休会」が決定されました。

「上の方だけで勝手にすすめて、順序がちがうだけや。協議をはじめの前に住民投票をしなかったのが悪い」。決定の翌日聞いた町民の声です。2月24日の協議会で「継続」とし、今回の協議会までに「逆転合併」をねらったと見られますが、合併推進の首長らは住民世論を無視することはできませんでした。

同協議会では、「白紙などと中途半端ではなく、解散すべき」「特例法期限内を逃してはならない」「再開の期日を示すべき」などの意見が出されました。山本町長は「だれが考えても彦根市と犬上郡の合併は自然の流れ。買い物や映画を見に行って私たちが彦根市民に迷惑をかけたか」などと発言しました。

2月の意向調査結果発表が第1ラウンドなら、第2ラウンドも市民・町民世論の勝利といえます。小泉「改革」の地方切り捨ての攻撃をノックアウトするまで力を合わせようではありませんか。

合併協議挫折あり、 が、なお火種残す

市長補完発言・西澤議員傍聴

中島市長は22日の彦根市議会冒頭で、今までの見解を補完するとして次のように発言。

「意向調査結果を受け合併は困難と判断し、ひとつの区切りとして合併関連予算を全額削減した。しかし、市民の皆様から、わかりにくい、強力に合併を推進するのか、住民意向調査の結果をふまえているのか、などの厳しい声をいただいている状況から、(1市3町)市町合併協議は白紙とし、あらためて市議会等とも協議しながら対応したい。」と。

一方、市議会は、無党派・共産党・市民クラブが「市民の意向を尊重する」決議案を提出。しかし、「断念」を「白紙に戻す」に修正して、公明会・公明・クリエート21の多数で可決。同決議の趣旨には同調せざるを得ない半面、合併復活の火種を残すもくろみと見られます。

住民の審判に逆らった責任

協議会は存続するものの、「休会」が決まったことで、平成16年度の協議会予算には各市町からの負担金等がなく、前年繰越金のみ。甲良町の合併推進費約7千8百万円の支出は当面、凍結状態となります。私たちの主張した合併関連費は全額削除せよの主張が正しかったことが裏付けられました。見込み計上と住民の審判に逆らった責任が問われます。

(前面のつづき)

2、センター改築は 用地問題解決後に

改築の時期が到来していることを理解し、住民の希望に応えることは賛同するもの。①用地取得をめぐる疑惑が充分解明できた時に計上することが望ましい。「周辺の住民と交流をはかる」ためにも調査と論議が必要。②東学区のコミニティーセンターといいながら東学区の各字に知らせてもいない、合意の作業もしていない、同僚の論議だけで用地購入をすすめた経緯が16日の本会議でも明らかになった。③改築図面を公開したのは「用地を提供した字」だけと言うお粗末で、町自らも、情報公開、町民合意、を全く念頭に置いていないことを露呈した。④建物の大きさ、建築規模、事業内容、職員の配置、地元負担、最適地など見直し・再検討の余地が充分ある。

3、学び舎復元工事

かねてから課題となっていた、離れた区民・児童が利用しにくい問題点は先送りされた。改善として「移動図書館」が実現したが、本の数、利用時間など抜本的な解決にはならない。例えば、西小学校前に分館を設置するとか、センター職員が多い問題が以前から言われてきたが、例えば職員の配置を見直し、図書館分館に配置するなど、そのための3年計画を立案することが必要で、当局の計画は見通しが全くないと言わざるを得ない。避雷針、外装修繕等の費用を入れても過大なものと考えられる。復元の構想そのものは賛同するが全く計画性がない。

以上3点とも、町民の福祉・くらし応援の予算を優先すべきことが共通している。

最後に、予算修正作業は大変複雑。かわる職員の方の苦勞が少しだけわかったことと、大型箱物建設を節約すれば、甲良町の小さな町でも苦しいが充分にやっつけていけることがわかった。議員の賛同を心から呼びかける。

